

## 8. 林地開発許可制度

### 8-1 林地開発許可制度の趣旨

森林は、災害の防止、水源の涵養、環境の保全等の公益的機能や木材生産等の経済的機能を有している。特に近年の社会経済情勢の変化に伴い、森林の有する自然環境の保全及び形成等公益的機能の発揮に対する要請が一段と高まっている。

一方では、社会情勢の変化が国土の開発を招き、その進展は都市近郊から農山村へと広範囲に及ぶようになった。

森林法においては、従来より、保安林制度によって特に公益的機能の要請が高い森林の保全及び形成に努めてきたところであるが、それ以外の森林においては、法的規制措置が講じられていなかったことから、無秩序な開発行為が行われ、各地域において災害のおそれや環境の破壊等の問題が指摘されるようになった。

このようなことに対処するため、昭和 49 年に森林法が改正され「民有林における開発行為の許可制」が導入され、国民の要請に応えることになった。

本県の林地開発許可の状況は、目的別で見ると、件数では農用地の造成、面積ではゴルフ場設置の占める割合が大きい（表 8-2）。また、連絡調整（協議）の状況は、件数では道路の新設又は改築、面積では農用地の造成の占める割合が大きい（表 8-3）。

なお、近年の許可及び協議の状況は年間 9 件程度で推移しており、平成 30 年度の許可及び協議の実績（変更を含む）は、許可が 7 件、協議が 3 件の計 10 件となっている。その内訳として、許可については、工場・事業場用地の造成に係る変更許可 1 件、ゴルフ場の設置に係る変更許可 1 件、レジャー施設の設置に係る変更許可 3 件、農用地の造成に係る許可 1 件、土石の採掘に係る許可 1 件である。また、協議については、工場・事業場用地の造成に係る変更協議 2 件、道路の新設または改築に係る協議 1 件である。

## 8-2 林地開発許可状況

(単位 件数：件、面積：ha)

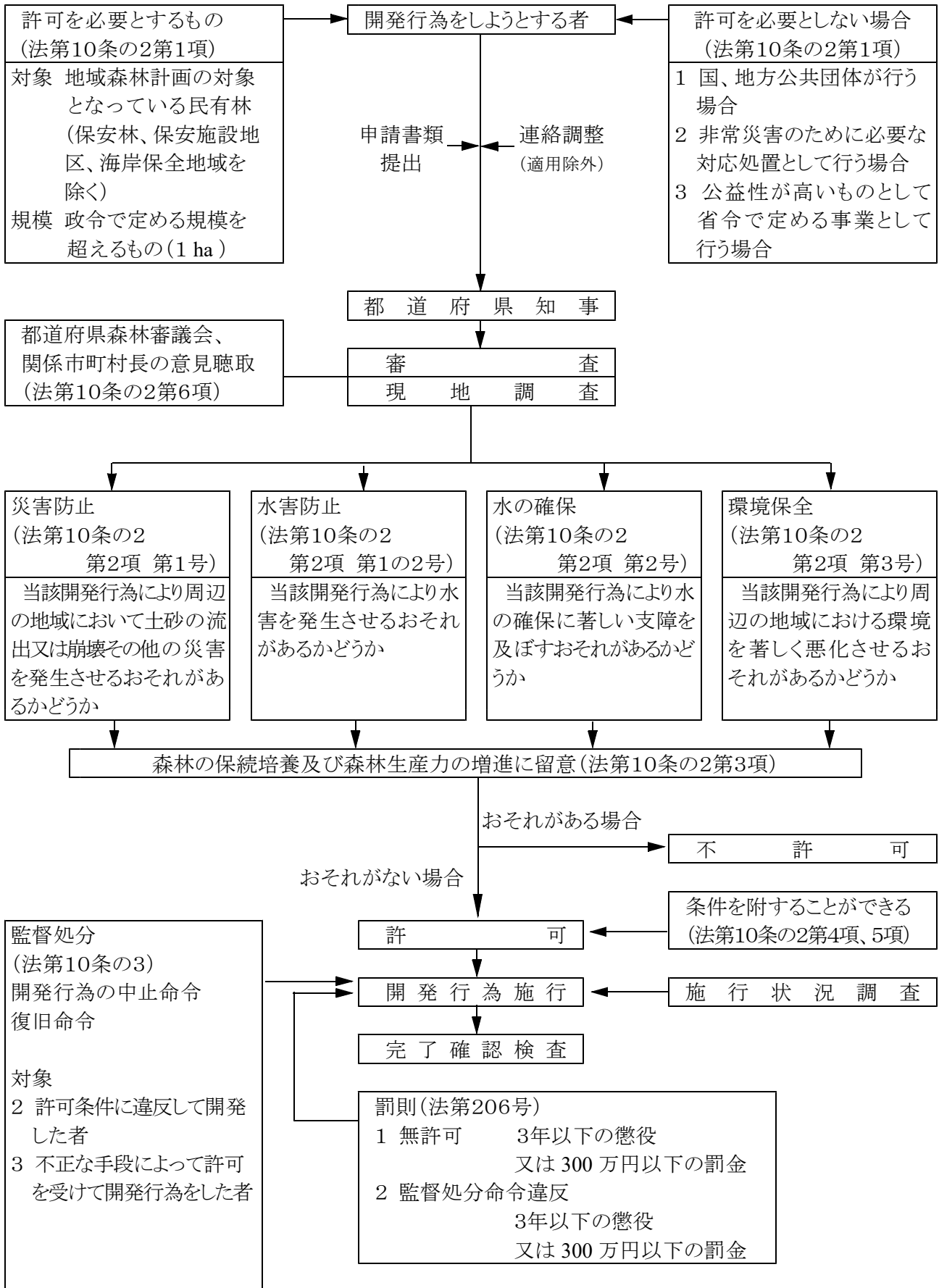
区分 目的	S50~H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
工場・事業場 用地の造成	21	86	-	-	2	2	3	4	2	10	4	9	1	0	33	111
住宅用地の 造成	16	59	-	-	1	10	1	4	1	2	1	0			20	75
別荘地の造成	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			1	2
ゴルフ場の 設置	38	634	-	-	2	-29	1	7	-	-	1	0	1	4	43	616
レジャー施設 の設置	33	103	-	-	1	6	3	4	3	0	3	3	3	-3	46	113
農用地の造成	109	411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	110	416
土石の採掘	13	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	14	42
道路の新設 又は改築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			0	0
その他	18	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			18	63
計	249	1,395	0	0	6	-11	8	19	6	13	9	13	7	11	285	1,439

## 8-3 連絡調整状況（協議）

(単位 件数：件、面積：ha)

区分 目的	S50~H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
工場・事業場 用地の造成	8	25	-	-	1	2	-	-	1	5	3	5	2	3	15	40
学校・博物館 用地の造成	7	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			7	27
住宅用地の 造成	10	25	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2			11	27
公園・運動場 等の造成	8	57	1	1	2	5	-	-	1	2	-	-			12	65
農用地の造成	105	590	-	-	1	7	2	8	-	-	1	2			109	607
土石の採掘	4	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			4	13
道路の新設 又は改築	186	271	-	-	-	-	1	3	1	2	-	-	1	4	189	279
ダム等の設置	20	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			20	257
その他	32	141	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-			33	141
計	380	1,406	2	1	4	14	3	11	3	8	5	9	3	7	400	1,456

## 8-4 林地開発許可制度の体系図



## 9. 森林保護

### 9-1 森林病虫害

#### (1) 森林病虫害等防除事業の現況

本県は、温暖な気候条件から多種・多様な昆虫が生息し、森林病虫害が発生しやすい環境にある。主な森林病虫害は、リュウキュウマツに重大な被害を与えている松くい虫、イヌマキの葉を食害し枯死させるキオビエダシヤク等があげられる。

このうち松くい虫被害の発生は、昭和48年に沖縄本島東村平良から名護市久志に渡る範囲で、松枯損木からマツノザイセンチュウが発見されたのが最初である。

昭和55年には、干ばつや台風の影響もあって被害区域は本島全域に広がり、昭和57年度は、約17千 $\text{m}^2$ の被害を記録した。このため、特別防除（薬剤空中散布）、薬剤地上散布、特別伐倒駆除（焼却及び破砕処理）や伐倒駆除（くん蒸処理）の防除措置を徹底的に実施したことから、被害は激減し一旦沈静化した。平成2年から被害は再び増加し、平成5年度には本島北部を中心に約42千 $\text{m}^2$ と激増した。このような中、県では国道58号東側の重点地域を中心に徹底した防除対策を実施した結果、平成6年から被害は減少に転じた。

しかしながら、平成12年から再び被害拡大の兆候がみられたことから、県では被害のまん延防止を図るため、松くい虫防除に関する必要な措置及び松林所有者等の責務等を定めた「沖縄県松くい虫の防除に関する条例」を平成14年に制定した。また、同条例に基づき、松くい虫の防除に関する総合的な施策として「松くい虫ゼロ大作戦（平成14～18年度）」を策定し、国、米軍、市町村、及び関係機関等と連携して防除対策に取り組んだ。

「松くい虫ゼロ大作戦」では、当初、広域・全量駆除を目指し防除対策を展開してきたが、平成15年度の被害量は高温少雨の異常気象の影響を受け約44千 $\text{m}^2$ とピークを迎えた。このため、平成16年からはより効果的な防除対策を図るため、公益的機能の高い松林を中心に重点的な防除対策を実施し、その結果、国頭村、東村及び大宜味村においては被害が沈静化するなど一定の防除効果が現れており、平成26年度の県全体の被害量は約2千 $\text{m}^2$ に減少した。しかし、平成27年度は降水量が少なく、本部半島を中心に激甚な被害が発生し、周辺地域への被害拡大が確認されたこともあり、被害量は約5千 $\text{m}^2$ にまで増加した。平成28年以降被害量は、再び減少に転じた。

今後の松くい虫防除対策については、保全すべき松林を中心とした重点的な防除対策を実施するとともに、天敵昆虫を利用した防除技術及び抵抗性マツ等の研究を推進し、その成果を取り入れた総合的な松くい虫の防除対策に取り組んでいく。

キオビエダシヤク被害については、従来から八重山地域を中心に発生しており、昭和54年には、八重山地域、久米島及び座間味島で大発生するなど、貴重な樹種であるイヌマキに対し大きな被害を与えている。被害は八重山地域を中心に毎年発生しており、被害の発生期には薬剤散布による駆除を実施している。

また、県花であるデイゴに被害を及ぼすデイゴヒメコバチは、平成17年に石垣島で発見されて以来、その被害は県全域に広がっている。県では、平成22年から市町村が管理するデイゴや由緒ある名木、地域で保全が求められているデイゴ等について、薬剤樹幹注入に

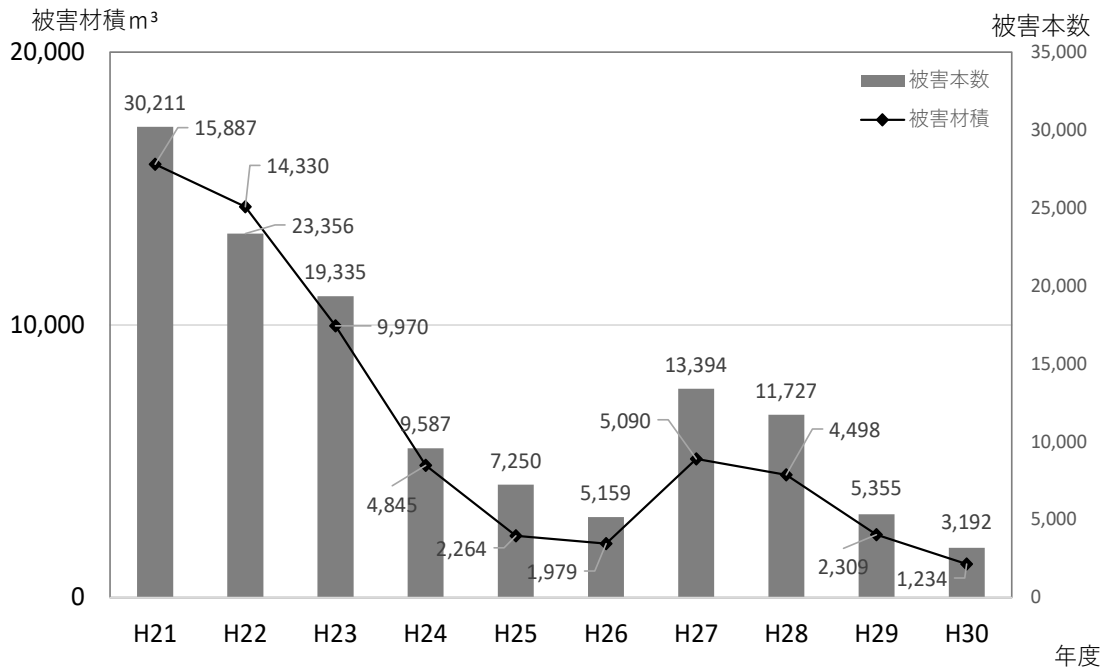
よる防除を行っている。

### (2) 森林病虫害防除実績（民間地域）

年度 平成	単位	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
松くい虫 伐倒駆除	m <sup>3</sup>	3,840	3,226	2,416	2,156	1,417	1,123	1,262	964	744	571
（全木焼却）	m <sup>3</sup>	3,089	2,518	1,355	1,740	1,085	978	1,001	729	582	434
（くん蒸）	m <sup>3</sup>	751	708	1,061	416	332	145	261	235	162	137
（破砕）	m <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松くい虫 薬剤地上散布	ha	135	133	136	123	123	123	86	66	60	59
松くい虫 樹幹注入	本	2,526	2,324	1,878	1,471	2,589	1,816	1,507	2,272	1,600	1,022
キオビエダ シヤク駆除	ha	119	135	106	77	60	59	16	14	-	10
松の漏脂 枯病駆除	m <sup>3</sup>	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デイゴヒメコバチ 防除	本	-	628	742	647	883	1,091	1,240	1,154	※	※

※平成29年度からデイゴヒメコバチ防除については環境部環境再生課へ移管した。

### (3) 松くい虫被害量の推移（民間地域）



令和元年度版からは被害本数も表記することとした。

## 9-2 森林保険

### (1) 森林保険の概要

森林保険は造林地の火災、気象災及び噴火災による損害をてん補する制度で、平成26年度までは、国営の保険（森林国営保険）であったが、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」の成立により、平成27年4月1日から森林総合研究所に移管された。それに伴い、県の保険事務も沖縄県森林組合連合会に移管された。

沖縄県においては、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年法律第129号）第117条の規定により、制度導入にあたって3カ年の事前調査期間を経て、昭和50年5月15日から適用された。当保険の加入造林地は、市町村有林が主である。

損害てん補については、平成14年度までは殆ど発生していなかったが、平成15年9月の台風14号（最大瞬間風速74.1m/sを記録）による宮古島地域での未曾有の被害に対して、平成15年度には約29,000千円、平成16年度には約49,000千円の保険金が支払われた。

### (2) 森林保険事業実績（平成26年度までは森林国営保険）

事業区分 (年度)	契 約 加 入			損 害 て ん 補		
	件数 (件)	面積 (ha)	保険料 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	保険金 (千円)
昭和56年～平成3年度	149	4954.48	29,843	0	0	0
4	17	435.87	2,735	-	-	-
5	9	403.61	2,267	-	-	-
6	11	408.78	2,376	-	-	-
7	9	337.52	2,221	-	-	-
8	8	356.67	2,264	-	-	-
9	6	386.14	2,385	-	-	-
10	6	472.12	2,343	-	-	-
11	12	470.11	2,136	3	0.52	307
12	11	536.69	2,314	-	-	-
13	11	511.31	2,106	-	-	-
14	9	531.69	1,760	-	-	-
15	13	546.08	1,673	4	38.74	29,182
16	12	532.19	1,517	6	110.71	49,465
17	12	538.44	1,410	1	0.49	310
18	9	543.88	1,317	-	-	-
19	7	556.35	1,291	1	0.94	630
20	7	554.52	1,386	-	-	-
21	8	575.24	1,436	-	-	-
22	7	638.26	1,431	3	1.25	417
23	6	643.47	1,330	-	-	-
24	6	645.10	1,330	-	-	-
25	6	585.90	1,277	-	-	-
26	6	621.57	1,390	-	-	-
27	6	613.84	1,365	-	-	-
28	6	475.35	958	-	-	-
29	5	475.54	1,016	-	-	-
30	6	455.81	960	-	-	-

※ 平成27年度からは沖縄県森林組合連合会からの報告による



## 10-2 事業別・経費内訳

### ア 沖縄林業振興特別対策事業（7地域・10市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
53	32,962	21,973	5,614	4,913	462
54	111,950	74,404	19,018	12,747	5,781
55	144,798	96,525	24,673	21,196	2,404
56	138,968	92,640	23,619	21,590	1,119
57	115,842	77,226	19,690	14,172	4,754
58	56,083	37,108	9,767	9,208	0
59	55,134	36,481	9,601	9,052	0
60	68,702	45,459	11,963	11,280	0
計	724,439	481,816	123,945	104,158	14,520

### イ 林業構造改善村落特別対策事業（1地域・1市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
55	45,000	30,000	7,611	3,729	3,660
計	45,000	30,000	7,611	3,729	3,660

### ウ 新沖縄林業振興特別対策事業（14地域・25市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
57	56,700	37,800	9,600	5,696	3,604
58	114,578	75,892	19,796	14,402	4,488
59	147,736	97,854	25,525	18,933	5,424
60	176,468	116,884	30,489	24,602	4,493
61	200,579	132,852	34,654	23,467	9,606
62	230,215	152,482	39,775	31,258	6,700
63	229,859	151,898	39,621	29,708	8,632
1	229,423	149,110	38,894	37,154	4,265
2	256,128	168,623	43,984	31,979	11,542
3	254,671	168,227	43,881	40,070	2,493
4	251,808	165,372	43,143	36,073	7,220
5	246,158	162,966	42,508	31,809	8,875
6	168,976	111,910	29,193	27,873	0
計	2,563,299	1,691,870	441,063	353,024	77,342



エ 沖縄林業振興広域モデル整備事業（2地域）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
63	43,427	28,800	7,540	5,315	1,772
1	103,745	68,800	18,017	13,243	3,685
2	182,285	120,886	31,652	12,330	17,417
3	160,427	105,849	27,715	12,422	14,441
4	91,876	60,930	15,953	6,569	8,424
計	581,760	385,265	100,877	49,879	45,739

オ 山村・森林地域活性化緊急特別対策事業（3地域・3市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
63	130,836	86,568	22,580	17,818	3,870
計	130,836	86,568	22,580	17,818	3,870

カ 林業山村活性化緊急特別対策事業（1地域・1市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
2	23,342	15,461	4,033	1,953	1,895
3	31,497	20,154	5,257	2,546	3,540
計	54,839	35,615	9,290	4,499	5,435

キ 沖縄林業活性化特別対策事業（13地域・14市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
3	33,550	22,222	5,796	5,532	0
4	105,680	69,996	18,258	17,426	0
5	224,396	148,630	38,769	32,784	4,213
6	285,213	188,887	49,269	38,550	8,507
7	454,156	300,797	78,461	56,716	18,182
8	454,378	300,797	78,464	72,933	2,184
9	148,572	98,408	25,661	24,503	0
10	50,996	33,335	8,695	8,966	0
計	1,756,941	1,163,072	303,373	257,410	33,086

ク 沖縄林業経営基盤強化特別対策事業（6地域・8市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
9	281,819	186,666	48,674	17,053	29,426
10	353,812	233,209	60,831	36,696	23,076
11	396,146	260,680	67,997	32,215	35,254
12	381,686	252,860	66,005	43,048	19,773
13	88,215	58,410	15,274	7,379	7,152
計	1,501,678	991,825	258,781	136,391	114,681

ケ 沖縄林業経営確立特別対策事業（2地域・3市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
13	315,355	208,174	54,438	46,236	6,507
14	114,750	75,967	19,865	18,918	0
計	430,105	284,141	74,303	65,154	6,507

コ 沖縄林業経営構造改革特別対策事業（7市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
14	288,008	190,699	49,868	2,410	45,031
15	297,954	197,248	51,579	16,091	33,036
16	417,443	266,666	69,684	18,319	62,774
計	1,003,405	654,613	171,131	36,820	140,841

サ 沖縄林業構造確立施設の整備事業（10市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
17	373,566	238,338	61,778	12,489	60,961
18	379,592	240,000	62,081	18,539	58,972
19	377,526	240,000	62,080	33,723	41,723
20	331,737	213,359	55,161	34,689	28,528
21	357,104	229,751	59,204	22,240	45,909
22	139,292	89,102	23,039	5,687	21,464
23	39,657	24,443	3,311	11,903	0
24	32,771	18,960	2,571	2,363	8,877
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	75,552	45,356	6,108	8,410	15,678
28	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0
30	597,520	242,236	6,893	19,436	328,955
計	2,704,317	1,581,545	342,226	169,479	611,067

(※付帯事務費含む)

### 10-3 林構事業一覧表

(単位：千円)

市町村名	昭和	平成																合計	
	53-63	1-10	11-15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		30
国頭村	442,213	335,853	509,570	21,227	21,080	225,555	285,844			32,677									1,874,019
大宜味村	69,853																		69,853
東村	83,171	6,667	258,828																348,666
今帰仁村	151,440	243,150							223,362	44,048									662,000
本部町	71,861	62,176	207,004									32,235							373,276
名護市	270,848	498,552	304,994		23,503	148,015				59,965									1,305,877
恩納村	161,623	100,933																	262,556
宜野座村	27,576	26,754																	54,330
金武町	53,149	36,432					43,729	221,016							74,551				428,877
伊平屋村	19,902	127,430																	147,332
伊是名村		58,628																77,733	136,361
広域モデル	42,519	381,029																	423,548
北部計	1,394,155	1,877,604	1,280,396	21,227	44,583	373,570	329,573	221,016	223,362	136,690	0	32,235	0	0	74,551	0	0	0	6,086,695
石川市	22,176	59,698																	81,874
沖縄市		136,855																	136,855
読谷村		55,217																	55,217
具志頭村				227,104															227,104
南風原町				34,587	259,066														293,653
仲里村	128,215	44,243																	172,458
具志川村	35,933	148,069																	184,002
渡嘉敷村	58,852	172,498																	231,350
座間味村	25,877	48,806																	74,683
南大東村		43,453																	43,453
北大東村		67,810					41,931	105,870	128,586										344,197
伊江村											39,071								39,071
中南部計	271,053	776,649	0	261,691	259,066	0	41,931	105,870	128,586	0	39,071	0	0	0	0	0	0	0	1,883,917
宮古島市																		518,955	518,955
平良市	37,806	135,033	354,812	86,954	63,922														678,527
城辺町	41,709	174,745																	216,454
下地町			118,679																118,679
伊良部町	52,006	195,446																	247,452
多良間村	15,894	2,802																	18,696
宮古計	147,415	508,026	473,491	86,954	63,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798,763
石垣市	166,913	435,061	87,778	38,691															728,443
竹富町	53,077	237,794																	290,871
与那国町	22,353	320,643																	342,996
八重山計	242,343	993,498	87,778	38,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,362,310
沖縄全域		146,046																	146,046
事業費計	2,054,966	4,301,823	1,841,665	408,563	367,571	373,570	371,504	326,886	351,948	136,690	39,071	32,235	0	0	74,551	0	0	0	11,277,731

# 1 1. 林 産・木材需給

## 1 1-1 県産木材の供給の概要

県産木材は、従来は主に製紙パルプ用のチップの他、木炭原木等として用いられてきたが、現在は、畜産敷料や菌床きのこの培地としてのチップ、オガ粉の需要が高まっている。

一方で、県としては、近年の木材加工技術の発展や作り手の技術向上等を踏まえ、家具や食器、さらに建築内装等、付加価値の高い用途である製材の利用拡大を目指している。

今後も引き続き、関係者と連携しつつ、高付加価値な新製品の開発や、プロモーションによる認知度向上等により、県産木材のブランド化に取り組んでいく。

(単位：m<sup>3</sup>)

	合計	製材	薪 炭 材 等				チップ	オガ粉
			木炭原木	しいたけ原木	その他	小計		
昭和59年	20,639	5,806				3,382	11,451	
60	31,885	6,306				7,760	17,819	
61	20,506	4,540				5,127	10,839	
62	18,821	4,879				5,718	8,224	
63	22,456	6,149				6,119	10,188	
平成元年	26,728	5,146				6,187	15,395	
2	25,719	5,345				6,579	13,795	
3	19,691	1,954				6,600	11,137	
4	21,158	2,571	4,614	720	67	5,401	13,186	
5	11,694	2,389	5,439	375	48	5,862	3,443	
6	12,019	2,737	5,444	617	30	6,091	3,191	
7	11,874	3,010	5,066	630	651	6,347	2,517	
8	11,611	3,800	3,410	393	300	4,103	3,708	
9	12,437	3,562	3,469	160	589	4,218	4,657	
10	11,125	2,177	3,392	364	1,566	5,322	3,626	
11	11,370	1,496	2,940	364	832	4,136	5,738	
12	9,207	3,267	3,769	242	742	4,753	1,187	
13	8,477	2,818	3,561	181	806	4,548	1,111	
14	14,334	2,759	2,988	177	910	4,075	7,500	
15	11,448	862	1,882	248	888	3,018	5,470	2,098
16	10,319	1,341	1,480	213	1,586	3,278	2,835	2,865
17	8,246	3,011	1,936	208	733	2,877	1,092	1,266
18	8,845	1,075	1,780	186	1,048	3,014	2,590	2,166
19	6,590	660	1,981	177	711	2,869	2,550	511
20	5,384	699	1,695	127	546	2,368	1,457	860
21	5,812	957	1,595	44	1,003	2,642	1,209	1,004
22	4,587	785	1,625	36	888	2,549	510	743
23	4,713	1,617	1,573	21	302	1,896	517	683
24	5,365	1,923	1,485	21	253	1,759	1,001	682
25	6,063	2,101	1,423	-	235	1,658	1,657	647
26	5,267	1,820	1,330	-	298	1,628	1,009	810
27	4,548	1,372	1,184	-	391	1,575	613	988
28	4,668	1,046	939	-	293	1,232	1,049	1,344
29	8,728	970	1,420	-	223	1,643	5,281	834
30	7,845	855	1,374	-	212	1,586	4,612	792

注：1. 昭和59～平成3年までの薪炭材等の小計には木炭原木、しいたけ原木、その他を含む。

2. 平成27年までの薪炭材等のその他は、薪、家具挽物材を含むが、平成28年度以降は薪のみとし、家具挽物材は製材として計上。

3. 県産木材供給量は、原木換算した量とする。

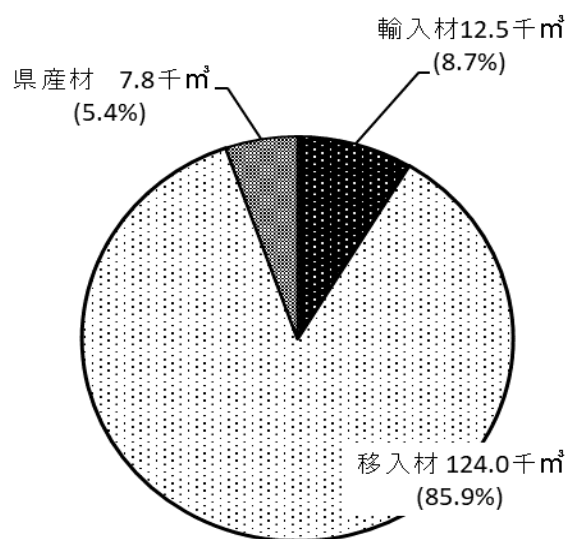
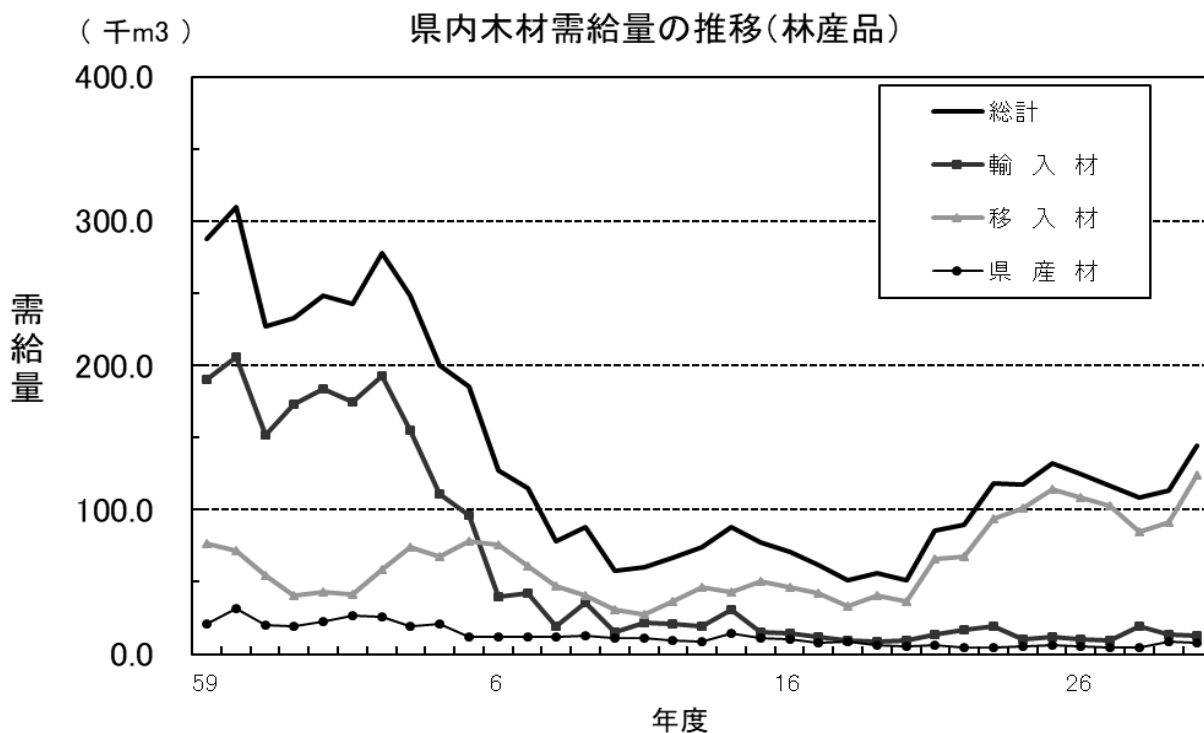
4. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

## 1 1 - 2 木材需給

### (1) 県内の木材需給の概要

本県における平成30年度の林産品の需給量は、144.3千m<sup>3</sup>で、その内訳は、輸入材12.5千m<sup>3</sup>、移入材124.0千m<sup>3</sup>、県産材7.8千m<sup>3</sup>となっている。

県内の一戸建て・長屋建てに占める木造の割合が近年増加していることから、木製品を含む県内の木材需要は増加傾向にある。



### 平成30年度 木材需給量内訳(林産品)

- 注： 1. 本統計での輸入材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。  
 2. 本統計での移入材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

## (2) 木材需給量

原木換算後（単位：千m<sup>3</sup>）

年度	総計	輸入材					移入材					県産材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ	その他	
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3
29	113.4	13.3	0.0	—	10.2	3.1	91.4	0.5	—	87.6	3.3	8.7	1.0	5.3	2.5	7.7
30	144.3	12.5	0.1	—	9.1	3.3	124.0	0.4	—	119.6	4.0	7.8	0.8	4.6	2.4	5.4

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。  
 2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）  
 3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。  
 4. H21年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（港湾統計調査から引用）。  
 5. H28年度以降の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。

### (3) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっている。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えている。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められている。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がる。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施している。



身近な木材利用の例

## 1 1 - 3 木材関連産業

### (1) 製材工場

年 度	製材工場数	従業員数	製材用動力出力数	製材用素材消費量
区 分		人	k w	千m <sup>3</sup>
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2
29	3	-	230	1
30	3	-	230	1

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材統計」

注： 1. H29年度より従業員数の統計調査は行っていない。

### (2) 県産木材を取り扱う木材加工施設

県産木材を活用し、家具や食器、生活雑貨などを製作する小木工事業者数は9事業所あり、またチップやオガ粉を生産する事業者は6事業所ある。

注： 1. 上記施設数は、令和元年度木材需給調査で県産木材の利用が確認出来た施設数である。



## 1 1 - 4 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が增大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びている。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

県では、県産きのこの認知度向上と消費拡大を目的として「沖縄きのこ」のロゴマークを平成30年10月に商標登録した。今後は、生産者へロゴマークの添付を推進すると共に、店頭販売やチラシ等に広く活用し、県産きのこのブランド化に取り組んでいく。

### 特用林産物生産量の推移

作目 年次	生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ピロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	しきみ (Kg)	ユーカリ (トン)
昭和53～63年	390.0	—	—	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	9	5.2
平成元	36.7	—	—	124.5	3.2	26.2	1,358	13	832	1	5.5
2	35.4	—	—	149.4	4.4	15.2	1,275	22	765	—	6.3
3	24.1	—	—	195.2	5.0	7.3	1,568	22	647	—	5.9
4	27.4	—	—	207.2	5.1	7.5	1,570	25	625	10	5.8
5	18.4	—	—	161.0	2.1	11.2	1,822	4	777	142	6.6
6	17.2	—	—	124.2	1.0	8.4	1,797	2	721	200	6.3
7	12.6	—	—	81.0	—	8.0	3,519	18	671	476	6.6
8	9.6	—	—	69.2	—	2.4	4,100	8	545	526	4.4
9	10.0	—	—	93.9	—	1.1	3,816	8	451	482	2.8
10	7.9	—	—	106.7	—	3.4	2,673	24	441	490	5.3
11	8.0	—	—	70.9	—	4.4	3,027	21	453	260	3.1
12	8.9	—	—	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	242	5.4
13	9.9	—	—	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	297	15.2
14	14.9	95.6	—	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	188	11.7
15	16.2	377.0	—	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	188	13.2
16	8.3	344.5	—	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	60	17.4
17	8.4	381.0	—	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	60	17.4
18	7.2	455.2	—	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	80	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	611	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	177	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	190	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	2,156	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	0	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	—	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	—	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	—	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	—	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	—	0.9
29	32.2	610.4	516.0	131.1	5.5	2.2	1,112(0.4)	29	123	—	0.9
30	24.9	558.5	520.4	131.0	7.4	1.7	969(0.2)	29	112	—	1.3

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量(トン)で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

## 1 2 . 森林組合・林業労働力

### 1 2 - 1 森林組合

#### (1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

#### ① 沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織としての会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売等を実施している。

#### ② 森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の 4 森林組合が設立されている。

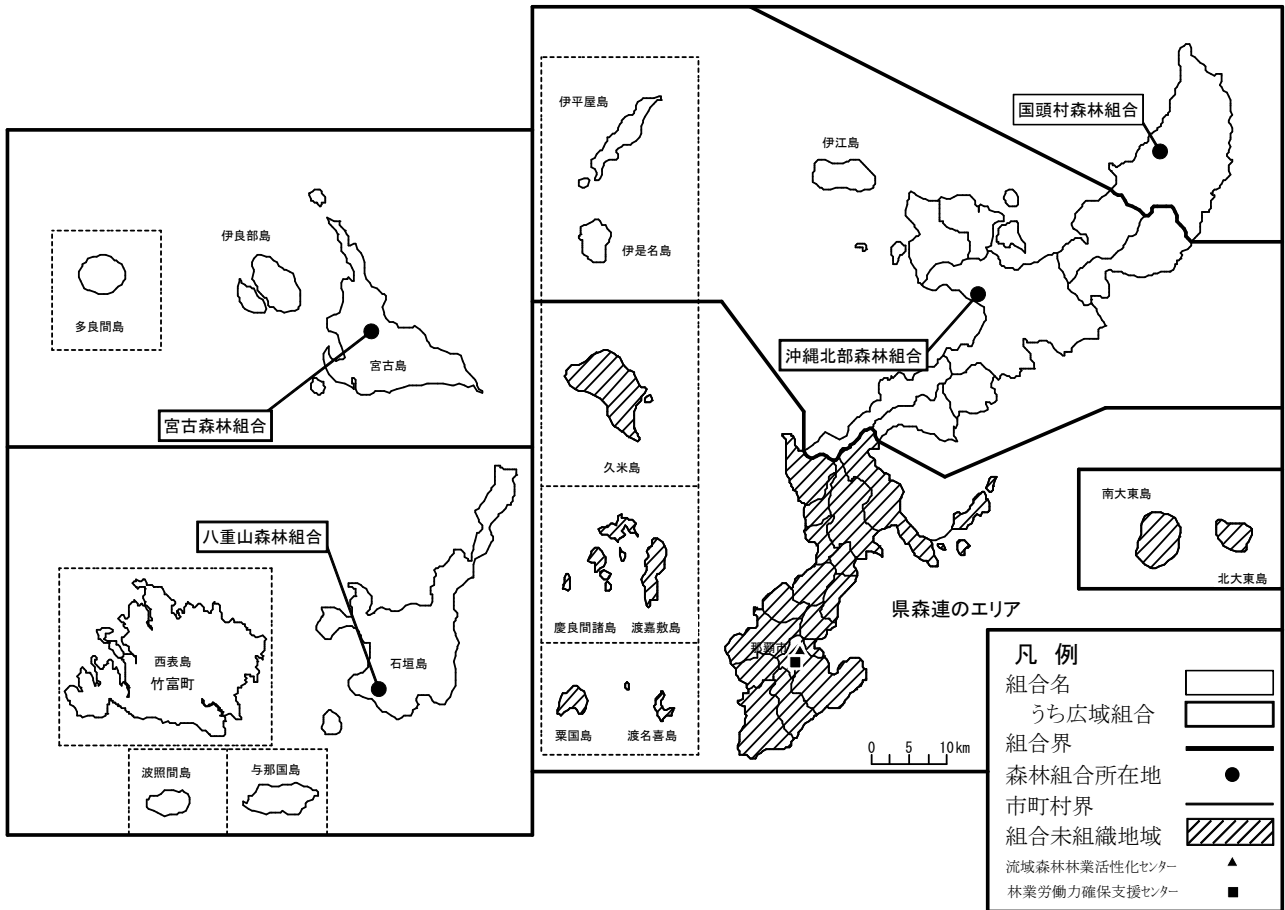
組合は、造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備部門を主体に、一部の組合では森林公園管理運営の受託、林道維持管理業務、苗木生産、収穫伐採、製材や木炭生産を行い、各地域で特色のある販売事業、購売事業等を行っている。

#### ③ 森林組合改革に対する県の基本的考え方

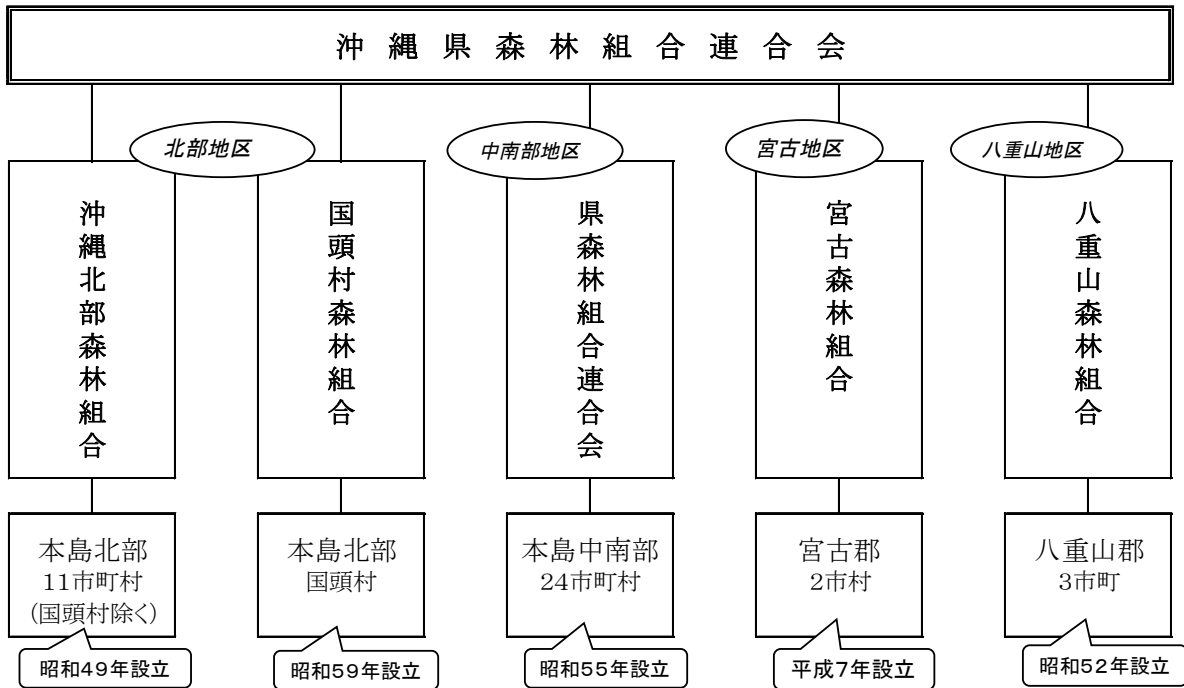
県では、林業を巡る状況が厳しさを増す中で、健全な財務基盤と的確な経営判断等に基づいた安定的かつ効率的な事業運営を行うことにより、厳しい経営環境下においても一定の事業利益を確保し、自立的経営を実現できる森林組合を中核組合として位置づけ、その健全な発展を支援することとし、平成 16 年度に 4 組合中 2 組合を中核組合に認定した。

なお、森林組合では系統運動である「森林・林業・山村未来創造運動」（取組期間：平成 28 年度～ 32 年度）のもと、県産材の安定供給や、経営革新等に取り組むこととしており、県はその実現に向け指導している。

(2) 森林組合位置図



◆ 系統組合 ◆



市町村数は平成31年4月1日現在

### (3) 森林組合等の現況

#### ① 組 織

区分		組合名	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
組 合 員	正 組 合 員 (人)	4 (会員)	74	90	179	98	445	
	准 組 合 員 (人)	—	101	184	32	75	392	
	計 (人)	4 (会員)	175	274	211	173	837	
役 員	常 勤 理 事 (人)	1	1	1	1	1	5	
	非常勤理事 (人)	4	13	8	4	6	35	
	監 事 (人)	2	2	3	3	3	13	
	計 (人)	7	16	11	8	10	52	
職 員 (人)		3	4	2	8	6	23	
出 資 状 況	一口の金額 (円)	10,000	500	500	10,000	1,000	—	
	出 資 口 数 (口)	1,550	39,934	10,548	3,473	5,599	61,104	
	払込済出資金額 (円)	15,500,000	19,967,000	5,299,000	34,730,000	5,599,000	81,095,000	
	1組合員当り払込済出資金 (円)	3,875,000	114,097	19,339	164,597	32,364	96,888	
地区内民有林面積 (ha)		—	32,758	12,241	12,523	4,032	61,554	
うち組合員所有面積 (ha)		—	16,922	9,603	5,939	1,943	34,407	
組合面積カバー率 (%)		—	51.7	78.4	47.4	48.2	55.9	
組合員平均所有面積 (ha)		—	97	35	28	11	41	

※単組は左から設立順、「令和元年度森林組合総会資料」及び「森林組合一斉調査」より

#### ② 事業収支

(単位：千円)

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
部 門 別 収 益	指 導	1,039	753	854	739	802	4,187
	販 売	32,089	3,761	569	19,959	197	56,575
	森 林 整 備	11,100	108,470	57,352	112,031	137,520	426,473
	利 用	77,729	118,049	23,430	34,641	69,863	323,712
	福 利	222	0	0	0	0	222
	購 買	30,563	6,473	7,818	9,445	13,257	67,556
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		152,742	237,506	90,023	176,815	221,639	878,725
事業総費用(B)		128,337	182,365	67,442	146,402	166,658	691,204
事業総損益(C=A-B)		24,405	55,141	22,581	30,413	54,981	187,521

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある

「令和元年度森林組合総会資料」より

## 1 2 - 2 林業労働力

### (1) 林業労働力対策事業等の概要

#### ① 林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施している。

主に林業就業者対策事業では、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作及び作業システム修得に関する研修を行っている。

#### ② 森林整備担い手対策基金事業

林業従事者の労働安全の確保及び技術技能の向上を推進し、担い手の育成・確保を図るため、林業事業体に対し、林業労働安全衛生用具等の購入や各種資格免許の取得等に係る費用を一部助成している。また、林業事業体が雇用する従事者の労働者災害補償保険料や林業退職金共済掛金の一部助成により、林業労働環境を改善して地域林業の中核的担い手である森林組合等の経営基盤を強化し、林業生産活動を促進している。

(2) 林業労働力

① 年齢階層別作業員数

(平成30年度) 単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
29歳以下	男	0	6	0	2	0	8
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	6	0	0	0	8
30～39	男	1	9	3	6	4	23
	女	0	0	0	0	0	0
	計	1	9	0	0	4	23
40～49	男	6	6	0	5	9	26
	女	0	0	0	0	0	0
	計	6	6	0	0	9	26
50～59	男	5	23	0	11	5	44
	女	1	0	0	0	1	2
	計	6	23	0	0	6	46
60歳以上	男	7	33	2	7	2	51
	女	0	0	0	0	1	1
	計	7	33	0	0	3	52
合 計	男	19	77	5	31	20	152
	女	1	0	0	0	2	3
	計	20	77	5	31	22	155

② 就業日数別作業員数

(平成30年度) 単位：人

区 分	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
59日以下	10	28	0	9	0	47
60～149	0	49	2	9	0	60
150～209	0	0	0	6	0	6
210日以上	10	0	3	7	22	42
計	20	77	5	31	22	155

# 13. 県 営 林

## 13-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約5,427haである。

県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の3団地からなり、面積は892 haとなっている。

無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は4,396 haである。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市と与那国町にそれぞれ54 ha、85 ha存在する。

県有林うち名護市の193haは軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

平成29年度には、本島北部県営林において、「緑の循環認証会議(SGEC)」による森林認証(森林管理認証(FM認証))を取得した。認証対象森林は、県有林及び無償貸付国有林で3,557.85haとなっている。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき5年を1期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

## 13-2 造林実績

(単位：面積 ha)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 15	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県 有	394.0	82.7	2.7	2.0	2.9	4.4	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0	0.2	0.8	12.7
県 行	73.0	20.4	1.4	0.7	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.3	0.2
計	467.0	103.1	4.0	4.1	5.4	5.5	6.6	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3	1.2	12.9

## 13-3 収穫実績

(単位：面積 ha、材積 m<sup>3</sup>)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
面 積	486.3	67.7	3.7	2.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.7	
材 積	針葉樹	8,052	1,574	232	99	201	0	0	0	58	144	2	79	33	0	66	55
	広葉樹	69,233	7,107	30	102	44	0	0	0	30	82	31	19	0	39	20	
計	77,285	8,681	262	201	245	0	0	0	58	174	84	110	52	0	105	75	

### 1 3 - 4 県営林所在別面積

( 単位 : 面積 ha )

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	FM認証対象面積 233.71ha
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	218.12	
	南明治山	139.93	
	小 計	358.05	
	名護市字 嵐 山	19.94	
	小 計	19.94	
	計	891.90	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	FM認証対象面積 2,282.28ha
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺 野 喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
東 村字 伊 是 名	100.08	FM認証対象面積 199.63ha	
慶 佐 次	409.70		
小 計	509.78		
	名護市字 天 仁 屋	358.26	FM認証対象面積 842.23ha
	嘉 陽	108.78	
	源 河	550.75	
	小 計	1,017.79	
	計	4,396.20	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.49	
	白 保	20.02	
		53.51	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
	満 田 原	33.89	
	小 計	85.16	
	計	138.67	
合	計	5,426.77	



# 14. 種 苗

## 14-1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹3種を含む35種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和48年に精英樹50本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき8箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成13年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普 48-1	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県石垣市平久保牧 234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普 48-2	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地 1133 沖縄県宮古島市下地 長浜 1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普 48-3	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 西原 296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普 49-1	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原 346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普 49-2	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原 909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普 49-3	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前 2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普 50-1	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 1 林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 2 林班ぬ小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普 50-2	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良 301 沖縄県座間味村字 座間味西原 701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.96

## 1 4 - 2 樹苗生産

県営苗畑は、糸満市、宮古島市及び石垣市に所在し、造林事業、治山事業及び緑化木として使用する苗木の安定供給や、研究機関等で開発された技術の実証的生産により新たな育苗技術を民間に普及することを目的として、生産事業を行っている。

県営苗畑は、直営で管理・生産をしていたが、昭和58年度に八重山苗畑を、昭和59年度に南部林業事務所苗畑を、昭和60年度に宮古苗畑をそれぞれ委託に変更した。

なお、市町村や民間事業者等が十分な苗木供給を行えるようになってきたことから、平成28年度末をもって八重山苗畑、平成29年度末をもって宮古苗畑をそれぞれ廃止した。

### 県 営 苗 畑 経 営 状 況 (平成30年度実績)

苗 畑 名	苗畑面積(m <sup>2</sup> )	生産本数(千本)	備 考
南部林業事務所苗畑	12,439	31	*生産本数=31,340 (H29年度残本数+ H30年度新規生産本数)
合 計	12,439	31	

### 樹 種 別 生 産 状 況 (平成30年度実績)

(コンテナ苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
アカギ	120		2	118
ウラジロエノキ	1,440			1,440
クロヨナ	1,126	3	94	1,032
コバテイシ	40		5	35
タブノキ	1,760	1,350	42	1,718
テリハボク	1,272	327	63	1,209
フクギ	1,114	240	64	1,050
イスノキ	527	3	447	80
イジュ	4,213	2,100	1,563	2,650
エゴノキ	118		118	0
サキシマハマボウ	445		29	416
ナンヨウスギ	698	544	9	689
シャリンバイ	1,360	1,000	91	1,269
ブッソウゲ	315	76	70	245
シマグワ	166	11		166
ソウシジュ	350	367	143	207
モクマオウ	2,808		192	2,616
	17,872	5,567	2,527	11,706

## (ポット苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
アカギ	122	10		112
アコウ	234		23	211
アカテツ	79	75	4	0
イヌマキ	50	50		0
オオハマボウ	753	157	30	566
クロヨナ	2,229	5	41	2,183
コバテイシ	981	420	98	463
カンヒザクラ	1,124	0	77	1,047
タコノキ	138	0	0	138
テリハクサトベラ	299	70	60	169
ハスノハギリ	155	0	14	141
フクギ	3,525	197	228	3,100
ホルトノキ	56	0	4	52
計	13,468	1,587	761	11,120